

株 主 各 位

姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

山陽特殊製鋼株式会社

代表取締役社長 武 田 安 夫

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時までには到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 姫路市飾磨区中島字一文字3007番地 当社講堂
3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第101期（自平成24年4月1日
至平成25年3月31日）事業報告の内容、連結
計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第101期（自平成24年4月1日
至平成25年3月31日）計算書類の内容報告の
件

決議事項

- 第1号議案 取締役13名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

なお、本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanyo-steel.co.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本添付書類に含まれる連結計算書類および計算書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanyo-steel.co.jp/>) に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(自 平成24年 4月1日)
至 平成25年 3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、昨年末までは、欧州の債務危機・金融不安およびこれらを背景とする海外経済の減速や超円高の継続、電力供給問題、秋口以降の日中関係の悪化の影響等により、厳しい状況で推移いたしました。年明け以降は、超円高の修正や政府による景気刺激策への期待、株価上昇などにより、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

特殊鋼業界におきましては、当初自動車業界向けの需要を中心に比較的堅調に推移しておりましたが、夏場以降、建機・産機等の分野で、中国をはじめとする新興国経済の減速や超円高の継続に伴う需要の急減に直面いたしました。これに加え、秋口からは自動車業界向けについても、尖閣問題等により、需要の減退とこれに伴う大規模な在庫調整が発生し、年末まできわめて厳しい状況で推移いたしました。年明け以降は、在庫調整が一段落したことに加え、超円高の修正などによる景気改善への期待などから、回復の兆しが明らかとなってまいりました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少および鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下がりなどにより、前連結会計年度比334億93百万円減の1,383億6百万円となりました。経常利益につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしました。販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前連結会計年度比93億25百万円減の16億70百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産除売却損の計上などにより、前連結会計年度比58億98百万円減の5億9百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う建機・産機等の分野における需要の大幅な減退などにより、当連結会計年度の販売数量は前

連結会計年度に比べ減少いたしました。これに加えて、鉄スクラップ・サーチャージ制度の下、鉄スクラップ価格の下落を反映した販売価格の下がりなどにより、売上高は前連結会計年度比328億6百万円減の1,253億3百万円となりました。営業損益につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、販売数量の減少、燃料価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前連結会計年度比117億41百万円減の2億77百万円の損失となりました。

特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10億2百万円減の59億71百万円、営業利益は前連結会計年度比1億52百万円減の6億57百万円となりました。

素形材事業

建機・産機等の分野における需要の減退などにより、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度に比べ減少いたしました。これにより売上高は前連結会計年度比5億60百万円減の160億51百万円となりました。営業利益につきましては素形材事業子会社のコストダウンなどにより、前連結会計年度比84百万円増の13億34百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1億42百万円増の13億67百万円、営業利益は前連結会計年度比18百万円減の46百万円となりました。

セグメント	売上高	営業損益
鋼材事業	1,253億3百万円	△2億77百万円
特殊材事業	59億71百万円	6億57百万円
素形材事業	160億51百万円	13億34百万円
その他	13億67百万円	46百万円
調整額	△103億86百万円	△2億44百万円
連結	1,383億6百万円	15億16百万円

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資は、生産性向上、既存設備の更新、環境対策、省力関係などを目的として、総額147億16百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達状況

当連結会計年度における所要資金は、自己資金および借入金で賄いました。

(4) 対処すべき課題

今後につきましては、超円高の修正や政府の景気刺激策などによる需要回復への機運は高まっておりますものの、新興国の経済成長鈍化や国際競争の激化、そのような環境下での我が国電力価格値上問題などもあり、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループとしては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した最適生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の事情をよろしくご賢察のうえ、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	平成21年度 第98期	平成22年度 第99期	平成23年度 第100期	平成24年度 第101期(当連結会計年度)
売上高(百万円)	95,516	159,512	171,800	138,306
経常利益(百万円)	△ 3,632	13,395	10,995	1,670
当期純利益(百万円)	△ 2,584	7,822	6,407	509
1株当たり 当期純利益 (円)	△ 16.01	48.47	39.71	3.16
総資産(百万円)	159,732	188,213	212,364	198,771
純資産(百万円)	86,414	92,591	96,993	97,151

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。なお、期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社に親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
陽鋼物産株式会社	80 ^{百万円}	100.00%	特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買
サントク精研株式会社	50	55.00	特殊鋼製品の加工・販売
山特工業株式会社	80	100.00	特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス
山特テクノス株式会社	20	100.00	特殊鋼の加工
サントクテック株式会社	80	100.00	特殊鋼製品の加工(素形材関係)
サントクコンピュータサービス株式会社	20	100.00	情報システム構築・運用・コンサルティング
サントク保障サービス株式会社	10	100.00	警備業、施設管理等のサービス業務
SKJ Metal Industries Co., Ltd.	千タイバーツ 145,001	83.07	特殊鋼製品の加工・販売
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	千インドネシアルピア 9,008,000	99.50	特殊鋼製品の加工・販売
SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC.	千米ドル 6,800	100.00	特殊鋼製品などの輸入・販売
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	千中国元 321,510	88.96	特殊鋼製品の加工・販売(素形材関係)
山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司	千中国元 1,586	100.00	中国における特殊鋼製品の販売等に関わる業務
Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.	千インドルピー 20,000	99.00	インドにおける特殊鋼製品の販売等に関わる業務

(7) 主要な事業内容

セグメント	主要製品または役務
鋼材事業	軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品
特殊材事業	耐熱・耐食合金、金属粉末製品
素形材事業	特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品
その他	情報処理サービス等

(8) 主要な営業所および工場

① 当社

名称	所在地
本社・本社工場	兵庫県姫路市
東京支社	東京都江東区
大阪支店	大阪府大阪市
名古屋支店	愛知県名古屋市
広島支店	広島県広島市

② 子会社

区分	会社名	所在地
国内	陽鋼物産株式会社	大阪府大阪市
	サントク精研株式会社	千葉県市原市
	山特工業株式会社	兵庫県姫路市
	山特テクノス株式会社	兵庫県姫路市
	サントクテック株式会社	兵庫県姫路市
	サントクコンピュータサービス株式会社	兵庫県姫路市
	サントク保障サービス株式会社	兵庫県姫路市
海外	SKJ Metal Industries Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン県
	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州
	SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州
	寧波山陽特殊鋼製品有限公司	中華人民共和国 浙江省
	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市
	Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.	インド ハリヤナ州

(9) 従業員の状況

区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
鋼材事業	1,831 ^名	△ 31 ^名
特殊材事業	60	—
素形材事業	749	—
その他	114	△ 9
全社(共通)	75	4
計	2,829	△ 36

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	18,839 ^{百万円}
株式会社みずほコーポレート銀行	18,088
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,400
三井住友信託銀行株式会社	7,515
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,015

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(11) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

当社は、インドのマヒンドラグループ傘下の特殊鋼メーカーであるマヒンドラ・ユージン・スチール社（以下「MUSCO社」という。）および三井物産株式会社と、インドにおいて中長期的に需要増加が見込まれている特殊鋼を製造・販売する合弁事業を行うことで合意し、平成23年11月に合弁契約を締結いたしました。

その後、MUSCO社が特殊鋼事業部門を分離、同社100%子会社として新たに設立した準備会社に事業譲渡を実施し、関係当局の認可取得等の事務手続きを経た後、当社は平成24年9月5日に出資を行いました。合弁会社の名称は、Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.で、当社出資比率は29%であります。

なお、Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.の事業運営に関しては、MUSCO社が経営全般、当社が生産・技術部門、三井物産株式会社がマーケティング部門を担当いたします。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成24年9月5日に、廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の容疑で、警察当局による捜索を受けました。これは、当社が最終処分場へ委託している安定型産業廃棄物であるレンガくずの運搬や処分に関し、そのレンガくずの一部に薄い鉄皮が付着したものが含まれていたことによるものです。当社といたしましては、捜索を受けた事実を真摯に反省し、捜査には誠実に最大限の協力をいたしております。

本件につきまして、株主の皆様をはじめとする関係者の皆様に多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数

167,124,036株（自己株式5,787,262株を含む）

(2) 株主数

16,786名

(3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	24,256 ^{千株}	15.03 [%]
山 陽 特 殊 製 鋼 共 栄 会	9,737	6.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,943	4.92
日 本 精 工 株 式 会 社	7,470	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,050	4.37
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,696	3.53
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS	4,208	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,951	2.45
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	3,642	2.26
伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社	3,108	1.93

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式5,787千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は、自己株式（5,787,262株）を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成25年3月末時点）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	武田 安夫		
取締役副社長	田中 延幸	生産および技術の業務について社長を補佐。インド合弁事業管理室の生産および技術に関する事項を担当。総括安全衛生管理者および防災管理者を委嘱。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐	寧波山陽特殊鋼製品有限公司 董事長
専務取締役	桐山 哲夫	営業全般および素形材事業部の業務を総括	
専務取締役	塚本 裕	経営企画部、システム企画室および調達部を総括。人事・労政部、総務部、監査部およびインド合弁事業管理室の経営および人事その他に関する事項を担当	
常務取締役	磯本 辰郎	研究・開発センター、技術企画管理部および品質保証部を担当。素形材事業部および粉末事業部の各業務につき担当役員を補佐	
常務取締役	富永 真市	営業企画管理部、軸受営業部、自動車・産機営業部、特品営業部、海外営業部、特殊材料事業部、名古屋支店および素形材事業部を担当。東京支社長を委嘱。粉末事業部の業務につき担当役員を補佐	
常務取締役	柳谷 彰彦	安全防災室、環境管理部、スラグ製品事業室、設備部、製鋼部および製造部を総括。粉末事業部および生産企画管理部を担当。インド合弁事業管理室長、副総括安全衛生管理者および防災管理者補佐を委嘱	
常務取締役	西濱 渉	素形材事業部の業務につき担当役員を補佐	寧波山陽特殊鋼製品有限公司 総経理
取締役相談役	藤原 信義		
取締役	榮山 博之	広島支店および九州営業所を担当。大阪支店長を委嘱	
取締役	小林 正治	経営企画部、システム企画室および調達部を担当。素形材事業部長を委嘱	サントクコンピュータサービス株式会社 代表取締役社長
取締役	大井 茂博	安全防災室、環境管理部、スラグ製品事業室、設備部、製鋼部および製造部を担当。生産企画管理部長を委嘱	
取締役	柳本 勝	技術企画管理部長およびインド合弁事業管理室メンバーを委嘱	
取締役	新野 員也	製鋼部長を委嘱	

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
常任監査役(常勤)	木村 弘明		
監査役(常勤)	吉田 敏彦		
監査役(常勤)	佐々木 英之		
監査役	村上 雅俊		
監査役	芝尾 信二		新日鐵住金株式会社 執行役員広畑製鐵所長

- (注) 1. 監査役佐々木英之氏、村上雅俊氏および芝尾信二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、監査役村上雅俊氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
3. 監査役芝尾信二氏の兼職先である新日鐵住金株式会社は当社のその他の関係会社であります。また、当社と新日鐵住金株式会社との間には鋼材の取引関係があります。
4. 平成25年4月1日付で以下の取締役の担当の異動がありました。

氏名	新	旧
新野 員也	製鋼部長および製鋼部製鋼技術グループ長事務取扱を委嘱	製鋼部長を委嘱

5. 平成25年4月1日付で以下の監査役の重要な兼職の変更がありました。

氏名	新	旧
芝尾 信二	新日鐵住金株式会社 常務執行役員大分製鐵所長	新日鐵住金株式会社 執行役員広畑製鐵所長

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

(単位: 百万円)

区分		人数	報酬等
取締役	社内	15名	377
	社外	—	—
	計	15名	377
監査役	社内	3名	53
	社外	3名	33
	計	6名	86
合計		21名	464

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末現在の取締役は14名、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。上記人数と相違しておりますのは、平成24年6月28日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、監査役1名が含まれているためであります。
3. 取締役報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額62百万円（うち賞与22百万円）は含まれておりません。
4. 当事業年度における役員賞与引当金繰入額はありませぬ。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
11頁に記載のとおりであります。
- ② 当事業年度における主な活動状況
ア. 取締役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	取締役会への出席状況および発言状況
監査役	佐々木 英 之	当事業年度に開催された13回の取締役会の全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。
監査役	村 上 雅 俊	当事業年度に開催された13回の取締役会の全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。
監査役	芝 尾 信 二	当事業年度に開催された13回の取締役会のうち、11回の取締役会に出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。

イ. 監査役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	監査役会への出席状況および発言状況
監査役	佐々木 英 之	当事業年度に開催された11回の監査役会の全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。
監査役	村 上 雅 俊	当事業年度に開催された11回の監査役会の全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。
監査役	芝 尾 信 二	当事業年度に開催された11回の監査役会のうち、10回の監査役会に出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第37条第2項において、社外監査役との間で当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、各社外監査役は当社と当該責任限定契約を締結し、各氏が社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、各氏が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負い、当該限度額を超える部分については、免責されることとしております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) 当社の重要な子会社のうち、在外子会社4社(SKJ Metal Industries Co., Ltd.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司、山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司およびSanyo Special Steel India Pvt. Ltd.)は当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

名称	報酬等の種類	報酬等の額
有限責任 あずさ監査法人	当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	48百万円
	当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	48百万円

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。
3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額につきましては、会社法上の監査業務に係る報酬と金融商品取引法上の監査業務に係る報酬とを明確に区分しておりません。

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則(経済産業省令第四十六号)第21条第2項第3号に規定される書類の作成に係る業務を委託し、対価を支払っております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任し、または会計監査人の解任を株主総会の付議議案とするよう取締役会へ請求するほか、取締役会においても、監査役会の同意に基づき、会計監査人の解任を株主総会に付議することとしております。

また、会計監査人の監査方針および監査実績、ならびに継続監査年数等を勘案し、会計監査人の不再任が妥当と判断した場合は、取締役会は監査役会の同意に基づき、会計監査人を不再任とするほか、監査役会においても、会計監査人を不再任とするよう取締役会へ請求することとしております。

6. 会社の体制および方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法をはじめとする関係法令の定めに基づき、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に向けた基本方針を以下のとおり決議しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
経営理念である「信頼の経営」を体現すべく、「CSR経営」を推進する。「CSR経営」の前提はコンプライアンスであり、法令および定款に基づいて定めた「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」などの社内規程の順守を徹底する。
また、法令および定款に基づく職務執行を確実なものにするため、コンプライアンス教育の実施、内部監査や内部通報制度などコンプライアンスのチェック体制の強化・充実を図る。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に基づいて文書または電磁的媒体に記録し、適正に保存・管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険を回避し、または顕在化した損失の危険に迅速かつ確に対応をするための社内規程およびマニュアルなどについて、その整備状況および管理・推進体制を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役が効率的に職務を執行できるよう取締役会において各取締役が指揮すべき担当部門を予め設定するとともに、取締役会規則およびその他の社内規程を必要の都度および定期的に確認することにより、決裁基準および部署ごとの分掌業務が常に明確な状態を維持する。
また、経営の重要な意思決定を効率的に行うため、経営会議をはじめ、意思決定に至るまでの審議を行う各種会議体を設置する。
- ⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社に対して、企業行動指針や内部通報制度などコンプライアンスのための諸規程・諸制度の整備とその実行を求めるなど企業集団が一体となって業務の順法性を確保する体制の強化・充実を図る。
また、企業集団としての業務の適正を確保するため、必要な社内規程を整備するとともに、その維持・管理に努める。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する使用人を配置するなど組織面および人事面から、監査役を補助する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、監査役または監査役会の指示に従ってその職務を行う。

また、当該使用人の人事異動は、監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の人事評価については、監査役会からの求めに応じて、評価理由などを開示することとする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、監査役から報告を求められた事項およびその他監査役の監査に関係のある重要事項について、監査役に報告する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査の実効性をより高めていくため、代表取締役と監査役との定期的会合を行うなど適正かつ円滑な情報交換の機会の確保に努める。

当社では、内部統制システムを業務の適正性、財務報告の信頼性などの一層の向上を図るためのものと位置づけており、同システムの構築を通じて、法令および定款に適合した職務執行をより確実なものにしてまいりたいと考えております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりを通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、社会を構成する一員としての責任を果たすこと、お客様のニーズを迅速・的確にとらえ、高品質の特殊鋼製品を適切に提供すること、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努め、社会規範に則り自律的に行動することは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

② 取組みの具体的な内容の概要

ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヶ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果たしていくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

イ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会の決議により、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます）を導入しております。また、適正ルールの更新条項に基づき、平成25年3月28日開催の取締役会において、適正ルールを平成25年4月27日付で更新することを決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、③株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

適正ルールは、当社ホームページ(<http://www.sanyo-steel.co.jp/>)に掲載しております。

③ 上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②アの取組みは、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、上記②イの適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様判断していただくためのルー

ルおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものです。

以上のことから、当社取締役会は、上記②の取組みが上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度、単独配当性向20～30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただき、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>114,644</u>	<u>流動負債</u>	<u>65,057</u>
現金及び預金	22,684	支払手形及び買掛金	13,341
受取手形及び売掛金	41,433	短期借入金	40,391
商品及び製品	10,200	未払法人税等	149
仕掛品	21,263	未払金	4,239
原材料及び貯蔵品	14,316	未払費用	4,830
繰延税金資産	2,080	賞与引当金	1,410
未収還付法人税等	1,576	その他	694
その他	1,095	<u>固定負債</u>	<u>36,562</u>
貸倒引当金	△ 5	長期借入金	33,936
<u>固定資産</u>	<u>84,127</u>	繰延税金負債	1,112
<u>有形固定資産</u>	<u>68,939</u>	退職給付引当金	935
建物及び構築物	13,722	役員退職慰労引当金	72
機械装置及び運搬具	46,033	環境対策引当金	213
土地	7,123	その他	293
建設仮勘定	549		
その他	1,511	負債合計	101,620
<u>無形固定資産</u>	<u>757</u>	(純資産の部)	
<u>投資その他の資産</u>	<u>14,429</u>	<u>株主資本</u>	<u>95,480</u>
投資有価証券	10,364	資本金	20,182
長期貸付金	1,614	資本剰余金	22,596
繰延税金資産	93	利益剰余金	54,474
前払年金費用	1,713	自己株式	△ 1,772
その他	812	<u>その他の包括利益累計額</u>	<u>1,158</u>
貸倒引当金	△ 167	その他有価証券評価差額金	1,421
		為替換算調整勘定	△ 263
		<u>少数株主持分</u>	<u>512</u>
		純資産合計	97,151
資産合計	198,771	負債純資産合計	198,771

連 結 損 益 計 算 書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		138,306
売 上 原 価		125,048
売 上 総 利 益		13,258
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,741
営 業 利 益		1,516
営 業 外 収 益		1,257
受 取 利 息 及 び 配 当 金	178	
そ の 他	1,079	
営 業 外 費 用		1,104
支 払 利 息	767	
そ の 他	337	
経 常 利 益		1,670
特 別 利 益		18
土 地 売 却 益	17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	
特 別 損 失		408
固 定 資 産 除 売 却 損	408	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,279
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		415
法 人 税 等 調 整 額		307
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		556
少 数 株 主 利 益		47
当 期 純 利 益		509

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	54,933	△ 1,767	95,944
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 968	—	△ 968
当期純利益	—	—	509	—	509
自己株式の取得	—	—	—	△ 7	△ 7
自己株式の処分	—	△ 0	—	1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 0	△ 458	△ 5	△ 463
当期末残高	20,182	22,596	54,474	△ 1,772	95,480

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
当期首残高	1,419	△ 806	612	435	96,993
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 968
当期純利益	—	—	—	—	509
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 7
自己株式の処分	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	542	545	76	622
当期変動額合計	2	542	545	76	158
当期末残高	1,421	△ 263	1,158	512	97,151

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	108,593	流動負債	66,833
現金及び預金	20,938	支払手形	28
受取手形	3,447	買掛金	13,296
売掛金	37,946	短期借入金	30,500
製品	7,628	1年内返済予定の長期借入金	8,633
仕掛品	20,598	未払金	4,108
原材料及び貯蔵品	11,765	未払費用	4,752
前払費用	24	未払法人税等	49
繰延税金資産	1,849	未払消費税等	117
短期貸付金	1,600	前受金	221
未収入金	1,176	預り金	4,046
未収還付法人税等	1,551	設備関係支払手形	6
その他	66	賞与引当金	1,071
固定資産	83,840	固定負債	35,833
有形固定資産	65,059	長期借入金	33,936
建物	10,489	長期未払金	170
構築物	2,348	繰延税金負債	952
機械及び装置	43,366	退職給付引当金	460
車両運搬具	258	環境対策引当金	213
工具、器具及び備品	1,398	その他	101
土地	6,716		
建設仮勘定	481	負債合計	102,667
無形固定資産	477	(純資産の部)	
ソフトウェア	429	株主資本	88,351
その他	48	資本金	20,182
投資その他の資産	18,303	資本剰余金	22,596
投資有価証券	6,321	資本準備金	(17,593)
関係会社株式	5,345	その他資本剰余金	(5,002)
関係会社出資金	1,492	利益剰余金	47,344
長期貸付金	3,035	利益準備金	(2,698)
長期前払費用	225	その他利益剰余金	(44,646)
前払年金費用	1,713	特別償却準備金	1,190
その他	695	固定資産圧縮積立金	2,034
貸倒引当金	△ 525	別途積立金	24,600
		繰越利益剰余金	16,821
		自己株式	△ 1,772
		評価・換算差額等	1,416
		その他有価証券評価差額金	1,416
		純資産合計	89,767
資産合計	192,434	負債純資産合計	192,434

損 益 計 算 書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		129,929
売 上 原 価		119,198
売 上 総 利 益		10,730
販売費及び一般管理費		10,734
営 業 損 失		3
営 業 外 収 益		1,216
受取利息及び配当金	288	
そ の 他	928	
営 業 外 費 用		933
支 払 利 息	708	
そ の 他	224	
経 常 利 益		279
特 別 利 益		18
土 地 売 却 益	17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	
特 別 損 失		374
固 定 資 産 除 売 却 損	374	
税 引 前 当 期 純 損 失		75
法人税、住民税及び事業税		7
法 人 税 等 調 整 額		△ 24
当 期 純 損 失		58

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金				利 益 剩 余 金 合 計
					特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金		
当期首残高	20,182	17,593	5,002	22,596	2,698	851	2,113	24,600	18,108	48,371
当期変動額										
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	512	—	—	△ 512	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 173	—	—	173	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	8	—	△ 8	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△ 87	—	87	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 968	△ 968
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 58	△ 58
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	338	△ 78	—	△ 1,286	△ 1,026
当期末残高	20,182	17,593	5,002	22,596	2,698	1,190	2,034	24,600	16,821	47,344

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 1,767	89,382	1,413	1,413	90,796
当期変動額					
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 968	—	—	△ 968
当期純利益	—	△ 58	—	—	△ 58
自己株式の取得	△ 7	△ 7	—	—	△ 7
自己株式の処分	1	1	—	—	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	2	2	2
当期変動額合計	△ 5	△ 1,031	2	2	△ 1,029
当期末残高	△ 1,772	88,351	1,416	1,416	89,776

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 8 日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 乾 一 良 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 豊 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、山陽特殊製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 8 日

山陽特殊製鋼株式会社

取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 乾 一 良 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅 野 豊 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、山陽特殊製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について取締役会および個別の会合等を通じて報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告6(2)に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類および附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月13日

山陽特殊製鋼株式会社 監査役会

常任監査役（常勤）	木村弘明	印
監査役（常勤）	吉田敏彦	印
監査役（常勤・社外監査役）	佐々木英之	印
監査役（社外監査役）	村上雅俊	印
監査役（社外監査役）	芝尾信二	印

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役13名選任の件

現在の取締役全員（14名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
1	たけ だ やす お 武 田 安 夫 (昭和24年2月3日)	平成15年4月 新日本製鐵株式会社参与広畑製鐵 所長 平成15年6月 同社取締役広畑製鐵所長 平成17年4月 同社取締役棒線事業部室蘭製鐵所 所長 平成18年6月 同社執行役員棒線事業部室蘭製鐵 所長 平成19年4月 同社常務執行役員技術開発本部鉄 鋼研究所長 平成21年4月 同社副社長執行役員技術開発本部 長 平成21年6月 同社代表取締役副社長技術開発本 部長 平成22年6月 同社副社長執行役員 平成22年10月 同社副社長執行役員ウジミナスプ ロジェクト班副班長 平成24年4月 同社執行役員 当社顧問 平成24年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	19,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
2	<p style="text-align: center;">た なか のぶ ゆき 田 中 延 幸 (昭和23年10月8日)</p>	<p>昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社条鋼製造部長 平成14年1月 山特精鍛株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社参与素形材事業部長 平成17年1月 当社参与 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年7月 当社常務取締役生産管理部長 平成21年4月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役60T連続鋳造設備建設本部本部長 平成22年6月 当社専務取締役60T連続鋳造設備建設本部本部長 平成24年4月 当社専務取締役60T連続鋳造設備建設本部本部長、インド合弁事業準備室リーダー 平成24年6月 当社取締役副社長、インド合弁事業準備室リーダー 平成24年11月 当社取締役副社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長</p>	83,000株
3	<p style="text-align: center;">つか もと ゆたか 塚 本 裕 (昭和24年2月25日)</p>	<p>平成13年7月 新日本製鐵株式会社営業総括部部長 平成16年4月 同社海外事業企画部部長 平成17年9月 当社入社 平成17年10月 当社参与 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成22年1月 当社常務取締役経営企画部長 平成23年4月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役調達部長 平成24年4月 当社専務取締役インド合弁事業準備室サブリーダー 平成24年11月 当社専務取締役 現在に至る</p>	47,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
4	いそもと たつ ろう 磯 本 辰 郎 (昭和27年10月7日)	昭和53年4月 当社入社 平成13年1月 当社技術研究所長 平成14年6月 当社研究・開発センター長 平成16年6月 当社技術管理部長 平成18年6月 当社参与技術管理部長 平成19年6月 当社取締役技術管理部長 平成21年6月 当社常務取締役技術管理部長 平成22年4月 当社常務取締役技術企画管理部長、 60T 連続鋳造設備建設本部メンバー 平成22年10月 当社常務取締役60T 連続鋳造設備 建設本部メンバー 平成23年10月 当社常務取締役研究・開発センタ ー長、60T 連続鋳造設備建設本部 メンバー 平成24年4月 当社常務取締役60T 連続鋳造設備 建設本部メンバー、インド合弁事 業準備室サブリーダー 平成24年6月 当社常務取締役インド合弁事業準 備室サブリーダー 平成24年11月 当社常務取締役 現在に至る	51,122株
5	とみなが しん いち 富 永 真 市 (昭和30年3月12日)	平成15年4月 新日本製鐵株式会社棒線事業部棒 線営業部長 平成20年10月 当社参与 平成21年3月 当社参与東京支社副支社長 平成21年6月 当社取締役東京支社副支社長 平成23年6月 当社常務取締役東京支社副支社長 平成24年6月 当社常務取締役東京支社長 現在に至る	65,000株
6	やなぎ たに あき ひこ 柳 谷 彰 彦 (昭和30年6月22日)	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社粉末事業部開発営業部長 平成21年4月 当社粉末事業部長 平成21年6月 当社取締役粉末事業部長 平成23年6月 当社常務取締役粉末事業部長 平成24年4月 当社常務取締役 平成24年11月 当社常務取締役インド合弁事業管 理室長 現在に至る	56,000株
7	にし はま わたる 西 濱 渉 (昭和30年10月4日)	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 当社鋼管製造部長 平成21年4月 当社生産管理部長 平成21年6月 当社取締役生産管理部長 平成22年4月 当社取締役スラグ製品事業室長 平成23年10月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経理	38,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
8	えい やま ひろ ゆき 榮 山 博 之 (昭和28年5月1日)	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社特品営業部長 平成17年6月 当社軸受営業部長 平成21年4月 当社大阪支店長 平成21年6月 当社参与大阪支店長 平成22年6月 当社取締役大阪支店長 現在に至る	41,000株
9	こ ぼやし まさ はる 小 林 正 治 (昭和34年10月13日)	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業管理部長 平成18年4月 当社営業企画管理部長 平成22年6月 当社取締役営業企画管理部長 平成22年10月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役素形材事業部長 平成24年4月 当社取締役素形材事業部長、イン ド合弁事業準備室メンバー 平成24年11月 当社取締役素形材事業部長 現在に至る (重要な兼職の状況) サントクコンピュータサービス株式会社代表 取締役社長	33,000株
10	おお い しげ ひろ 大 井 茂 博 (昭和36年8月28日)	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 当社生産管理部長、60T連続鑄造 設備建設本部メンバー 平成23年4月 当社生産企画管理部長、60T連続 鑄造設備建設本部メンバー 平成23年6月 当社取締役生産企画管理部長、60T 連続鑄造設備建設本部メンバー 平成24年4月 当社取締役生産企画管理部長、60T 連続鑄造設備建設本部メンバー、 インド合弁事業準備室メンバー 平成24年6月 当社取締役生産企画管理部長、イン ド合弁事業準備室メンバー 平成24年11月 当社取締役生産企画管理部長 現在に至る	34,000株
11	やなぎ もと かつ 柳 本 勝 (昭和36年7月26日)	昭和59年4月 当社入社 平成22年10月 当社研究・開発センター長、60T 連続鑄造設備建設本部メンバー 平成23年10月 当社技術企画管理部長、60T連続 鑄造設備建設本部メンバー 平成24年4月 当社技術企画管理部長、60T連続 鑄造設備建設本部メンバー、イン ド合弁事業準備室メンバー 平成24年6月 当社取締役技術企画管理部長、イン ド合弁事業準備室メンバー 平成24年11月 当社取締役技術企画管理部長、イン ド合弁事業管理室メンバー 現在に至る	10,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
12	しん 新 の かず 野 員 や 也 (昭和36年11月9日)	昭和60年4月 当社入社 平成22年10月 当社技術企画管理部長、60T連続 鑄造設備建設本部メンバー 平成23年10月 当社製鋼部長、60T連続鑄造設備 建設本部メンバー 平成24年6月 当社取締役製鋼部長 現在に至る	13,000株
13	※ なが の かず ひこ 永 野 和 彦 (昭和32年10月2日)	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 当社調達部部长 平成24年4月 当社総務部部长 現在に至る	9,000株

- (注) 1. 現在、当社の取締役である候補者の当社における担当は、「事業報告」(10～11頁)に記載のとおりであります。
2. 候補者田中延幸氏は、寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長を、候補者西濱 涉氏は、同社総経理を兼務しており、当社は同社に対し資金の貸付、同社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. ※印は、新任候補者であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役芝尾信二氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
※ <small>いわ</small> <small>さき</small> <small>まさ</small> <small>き</small> 岩 崎 正 樹 (昭和34年5月10日)	平成18年8月 新日本製鐵株式会社大分製鐵所製鋼工場長 平成21年4月 同社製鋼技術部長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社製鋼技術部長 平成25年4月 同社執行役員広畑製鐵所長 現在に至る (重要な兼職の状況) 新日鐵住金株式会社執行役員広畑製鐵所長	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任候補者であります。
3. 岩崎正樹氏は、社外監査役候補者であります。
4. 社外監査役候補者に関する特記事項は、次のとおりであります。
- (1) 社外監査役候補者の選任理由について
 岩崎正樹氏は、同氏が新日鐵住金株式会社で培われた豊富な経験および幅広い見識に基づき、当社監査体制をより一層充実していただけるものと期待し、社外監査役候補者とするものであります。
- (2) 社外監査役との責任限定契約について
 当社は、定款第37条第2項において、社外監査役との間で当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。
 岩崎正樹氏の選任が原案どおり承認可決されますと、当社は同氏との間で、社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、同氏が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負うこととする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上



株主総会会場ご案内

会 場 姫路市飾磨区中島字一文字3007番地
山陽特殊製鋼株式会社 講堂

- 交 通
- ・JR姫路駅南口から車で約20分
 - ・山陽電鉄飾磨駅から徒歩で約20分
 - ・姫路バイパス姫路南ランプから南へ約4 km

会場付近略図

